

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 災害時等情報連絡体制整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2745)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,266 千円 (前年度予算額：4,134 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 4,134 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,134 |
| 要求額 | 1,266 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,266 |
| 決定額 | | | | | | | | | |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、震度5強以上の地震が発生したときや、台風の予想進路・勢力から著しい被害の発生が想定されるときなどは、県内市町村へ情報連絡員を派遣し、被害情報や被災市町村の支援ニーズ等を把握することとしている。

これまで情報連絡員は把握した情報を派遣先市町村役場の電話、パソコン等を使用して県災害対策本部及び支部へ報告してきたが、発災直後に迅速に情報伝達を行うには、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードに記された被害情報等を撮影し、当該画像をそのまま送信することが有効である。

(2) 事業内容

情報連絡員用に、可搬性に優れ、被災現場や市町村災害対策本部のホワイトボードなどを撮影してそのまま送信できるタブレット端末を配備することで、迅速な情報共有や応急対策立案に資する情報連絡体制を整備する。

令和2年度は、市町村へ派遣する情報連絡員用に計20台、支部用に各1台の計28台を配備した。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の災害対策に活用する備品の整備事業であるため県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|---------|
| 役務費 | 1,166 | 通信費 |
| 需用費 | 100 | 修繕料 |
| 合計 | 1,266 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

地域防災計画において、県は早期に被害概要を把握するため、特に市町村が報告を行うことができなくなったときは、被災地へ職員を派遣し、各種機材や通信手段の効果的活用により、積極的に災害状況の収集伝達を行うものとされている。

(2) 国・他県の状況

災害時、迅速な情報共有及び応急対策立案のため、国や他県においてもタブレットの活用が進んでおり、本県が令和元年度台風第15号を踏まえて行った防災対策強化に係る検証においても、タブレットの導入を含め情報連絡体制を強化すべきとされた。

(3) 後年度の財政負担

令和3年度以降も通信費の負担が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の災害対策に必要な経費であることから、県で整備することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和2年度に配備したタブレット端末の通信を常に確保し、災害時の情報連絡体制を強化する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目 標 | 達成率 |
|-----|-------|-----------|---------------------------------|------|-----|
| | (H) | (H) (H) | (H) | (H) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

情報連絡員用にタブレット端末を配備することが目的であり、継続的な目標設定になじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) | 令和元年度台風第15号接近時の千葉県の場合を見ても、大規模災害時には市町村が被害状況を報告することが困難となることが想定されることから、県が情報連絡員を派遣し、迅速に情報共有及び応急対策立案を図る必要がある。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) | |
| <ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) | |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 研修や訓練を通じ、情報連絡員の識能を向上させる必要がある。 |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |